



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日
東

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所
 コード番号 3758 URL <https://www.aeria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	11,805	△20.7	542	—	389	—	326	—
2024年12月期第3四半期	14,879	△10.8	△300	—	△296	—	△363	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 432百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △343百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	15.64	—
2024年12月期第3四半期	△16.38	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2025年12月期第3四半期 622百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △83百万円(—%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2025年12月期第3四半期 326百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △266百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	20,981	8,783	40.9
2024年12月期	20,263	8,581	41.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 8,579百万円 2024年12月期 8,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	17.5	700	—	450	—	300	—	13.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	21,249,428株	2024年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	493,074株	2024年12月期	2,454,174株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	20,880,178株	2024年12月期3Q	22,212,092株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日~2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高11,805百万円(前年同期比20.7%減少)、営業利益542百万円(前年同期は営業損失300百万円)、経常利益389百万円(前年同期は経常損失296百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益326百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失363百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は622百万円(前年同期は△83百万円)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は326百万円(前年同期はのれん償却前四半期純利益△266百万円)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益の増加並びにアフィリエイト広告売上の減少に伴い売上高は減少しておりますが、営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は1,328百万円(前年同期比0.5%減少)、営業利益は71百万円(前年同期は営業損失70百万円)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。コンテンツ及びグッズ販売の売上は回復傾向となっており、収益認識の遅れ等により売上高の減少しておりますが営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は7,048百万円(前年同期比3.5%減少)、営業利益は85百万円(前年同期は営業損失586百万円)となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。販売用不動産の竣工の遅れ等により売上高が減少しておりますが、比較的利益率の高い複数の収益物件の決済があったことにより営業利益が大幅に増加しております。

以上の結果、売上高は3,505百万円(前年同期比44.4%減少)、営業利益は384百万円(前年同期比8.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては16,843百万円(前連結会計年度末は16,020百万円)と822百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が8,497百万円(前連結会計年度末は8,249百万円)と247百万円増加、その他の流動資産が1,369百万円(前連結会計年度末は760百万円)と609百万円増加、商品が5,412百万円(前連結会計年度末は5,018百万円)と394百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1,342百万円(前連結会計年度末は1,707百万円)と364百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては4,138百万円(前連結会計年度末は4,242百万円)と104百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券が1,050百万円(前連結会計年度末は923百万円)と127百万円増加した一方で、有形固定資産が2,543百万円(前連結会計年度末は2,690百万円)と147百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,981百万円(前連結会計年度末は20,263百万円)と718百万円の増加となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては7,652百万円(前連結会計年度末は6,802百万円)と849百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が1,112百万円(前連結会計年度末は928百万円)と183百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2,888百万円(前連結会計年度末は2,075百万円)と813百万円増加した一方で、預り金が1,501百万円(前連結会計年度末は1,594百万円)と93百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては4,546百万円(前連結会計年度末は4,879百万円)と332百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が3,927百万円(前連結会計年度末は4,258百万円)と330百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は12,198百万円(前連結会計年度末は11,682百万円)と516百万円の増加となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては8,783百万円(前連結会計年度末は8,581百万円)と201百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加326百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少105百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,249	8,497
売掛金及び契約資産	1,707	1,342
商品	5,018	5,412
仕掛品	0	-
前払費用	235	216
預け金	66	19
未収還付法人税等	4	10
その他	760	1,369
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	16,020	16,843
固定資産		
有形固定資産	2,690	2,543
無形固定資産		
ソフトウェア	88	89
その他	0	0
無形固定資産合計	88	89
投資その他の資産		
投資有価証券	923	1,050
関係会社株式	1	1
長期貸付金	7	7
長期滞留債権	524	531
差入保証金	311	209
繰延税金資産	57	57
その他	128	144
貸倒引当金	△489	△496
投資その他の資産合計	1,462	1,505
固定資産合計	4,242	4,138
資産合計	20,263	20,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577	473
短期借入金	928	1,112
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	2,075	2,888
未払金	383	279
未払費用	123	142
未払法人税等	139	95
賞与引当金	122	153
役員賞与引当金	29	9
預り金	1,594	1,501
その他	777	946
流動負債合計	6,802	7,652
固定負債		
社債	135	105
長期借入金	4,258	3,927
繰延税金負債	257	293
役員賞与引当金	9	-
役員退職慰労引当金	11	4
退職給付に係る負債	35	41
資産除去債務	22	23
その他	148	150
固定負債合計	4,879	4,546
負債合計	11,682	12,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,419	8,068
利益剰余金	22	349
自己株式	△1,322	△194
株主資本合計	8,219	8,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	258
為替換算調整勘定	△16	△2
その他の包括利益累計額合計	156	256
新株予約権	17	17
非支配株主持分	187	186
純資産合計	8,581	8,783
負債純資産合計	20,263	20,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,879	11,805
売上原価	10,484	7,237
売上総利益	4,395	4,568
販売費及び一般管理費	4,695	4,026
営業利益又は営業損失(△)	△300	542
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	15	22
受取給付金	1	0
共同製作事業収益金	97	-
その他	36	10
営業外収益合計	152	44
営業外費用		
支払利息	98	131
為替差損	8	24
社債発行費	2	-
支払手数料	29	36
その他	8	4
営業外費用合計	148	196
経常利益又は経常損失(△)	△296	389
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	-	30
新株予約権戻入益	3	-
役員退職慰労引当金戻入額	6	6
債務免除益	23	-
事業整理益	-	14
その他	3	-
特別利益合計	37	60
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	15	0
特別退職金	7	5
その他	-	0
特別損失合計	24	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283	445
法人税、住民税及び事業税	75	120
法人税等調整額	△6	△7
法人税等合計	68	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△352	332
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△363	326

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△352	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	85
為替換算調整勘定	8	13
その他の包括利益合計	8	99
四半期包括利益	△343	432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355	426
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日付で、自己株式2,400,000株の消却を行い、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,216百万円減少しております。

2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年5月15日を期日とする自己株式の処分(114,000株)並びに2025年4月30日に自己株式の没収(4,900株)を行い、当第3四半期連結会計期間において自己株式が53百万円減少しております。また、2024年11月14日及び2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得(548,000株)を行い、当第3四半期連結会計期間において自己株式が143百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は194百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,303	7,275	6,300	14,879	—	14,879
外部顧客に対する売上高	1,303	7,275	6,300	14,879	—	14,879
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31	29	—	61	△61	—
計	1,335	7,305	6,300	14,941	△61	14,879
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△70	△586	355	△301	1	△300

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,270	7,029	3,505	11,805	—	11,805
外部顧客に対する売上高	1,270	7,029	3,505	11,805	—	11,805
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57	19	—	77	△77	—
計	1,328	7,048	3,505	11,883	△77	11,805
セグメント利益	71	85	384	541	0	542

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	119百万円	80百万円
のれんの償却額	97百万円	—百万円